



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,239	7.9	632	27.0	705	50.4	△754	—
29年3月期	16,907	△6.8	497	△12.6	469	△9.6	287	△24.4
(注) 包括利益	30年3月期		△437百万円(—%)		29年3月期		506百万円(38.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△646.59	—	△5.4	2.1	3.5
29年3月期	246.47	—	2.0	1.5	2.9

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,589	13,923	38.6	11,769.68
29年3月期	32,096	14,478	44.6	12,260.27

(参考) 自己資本 30年3月期 13,732百万円 29年3月期 14,305百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,305	△2,899	1,366	4,154
29年3月期	717	499	△532	4,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	40.6	0.8
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	116	—	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		48.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	7.2	100	△42.9	100	△55.1	60	—	51.42
通期	18,000	△1.3	410	△35.2	360	△49.0	240	—	205.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	1,200,000株	29年3月期	1,200,000株
30年3月期	33,223株	29年3月期	33,206株
30年3月期	1,166,787株	29年3月期	1,166,794株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,166	7.4	320	31.2	408	83.8	△932	—
29年3月期	14,123	△4.5	244	△33.0	222	△30.0	113	△48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△799.07	—
29年3月期	97.60	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	32,837	12,693	12,693	12,693	38.7	10,879.22	10,879.22	
29年3月期	29,807	13,519	13,519	13,519	45.4	11,586.46	11,586.46	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,693百万円 29年3月期 13,519百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当は以下の通りです。

平成30年3月期の配当

1株当たり配当金 期末 10円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとするアジア新興国経済の景気の先行きや、米国における経済・金融政策の不確実性の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力各社は小売全面自由化による新電力との競争などから、引き続き、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が継続しました。

また、通信関連では、設備投資はメンテナンス工事が中心であり、建築・道路関連においても資材価格の高騰や受注競争の激化などから、引き続き、厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは、「チェンジ&チャレンジ」を経営方針に掲げ、生産体制の最適化を目指し、重点設備投資による収益性の向上、注力製品の洗い出しと生産効率化に努め、グループ各社との連携をより一層充実して、経営の効率化を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は182億30百万円（前連結会計年度比3.7%増）、売上高は182億39百万円（同7.9%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果や採算性の改善などにより、営業利益は6億32百万円（同27.0%増）、経常利益は7億5百万円（同50.4%増）となったものの、当社および関係会社所有の土地（千葉県八千代市大和田新田）の一部について環境対策費として4億28百万円ならびに当社砂町工場の土地売却に伴う一連の費用について事業構造改善費用として13億39百万円をそれぞれ特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は7億54百万円（前連結会計年度は当期純利益2億87百万円）となりました。

なお、生産体制の最適化の一環として、当社砂町工場は、平成30年3月までに八千代事業所内に移転を完了しました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(電力・通信関連事業)

金物関係においては、配電用金物および通信用金物では一部大型件名があったものの、全体的には、修繕費・設備投資の抑制傾向により、需要低迷が続いております。一方、鉄塔関係においては、送電用鉄塔の高経年化による幹線鉄塔の建替えや通信鉄塔を含めたメンテナンス工事などを積極的に受注し、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は106億60百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益は9億3百万円（同11.4%増）となりました。

(建築・道路関連事業)

道路施設関係においては、遮音壁支柱やトンネル換気設備工事の積極的な受注に努めるとともに、溶融亜鉛めっき加工など表面処理件名の大幅な増加に伴い、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は50億9百万円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント利益は1億82百万円（同12.9%増）となりました。

(碍子・樹脂関連事業)

碍子関係においては、全体的に低調に推移したものの、樹脂関係においては、配電用樹脂製品が売上を伸ばしました。

その結果、売上高は25億70百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は1億12百万円（同36.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ34億93百万円増加し、355億89百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、140億38百万円となりました。主な要因は売上債権が3億55百万円、繰延税金資産が4億94百万円増加し、仕掛品が4億9百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億97百万円増加し、215億51百万円となりました。主な要因は有形固定資産が27億46百万円、投資有価証券が4億8百万円増加し、繰延税金資産が1億38百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ40億48百万円増加し、216億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億62百万円増加し、124億20百万円となりました。主な要因は1年内償還予定の社債が6億90百万円、環境対策引当金が2億64百万円、設備未払金（「その他」に含まれている）が6億63百万円、当社砂町工場の土地売却に伴う土壌・地下水汚染対策費用及び建物解体費用の未払金（「その他」に含まれている）が9億91百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加し、92億45百万円となりました。主な要因は長期借入金14億37百万円増加し、社債が6億20百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少し、139億23百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が2億69百万円増加し、利益剰余金が8億71百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、41億54百万円となり、前連結会計年度末より2億28百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出が増加しましたが、事業構造改善費用や環境対策引当金の増加及びたな卸資産の減少や仕入債務の増加による収入が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ収入が5億87百万円増加し、13億5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出が増加し、売却に係る手付金収入が減少したこと等により、前連結会計年度末の4億99百万円の収入から28億99百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が増加した一方で資金調達を行ったこと等により、前連結会計年度末の5億32百万円の支出から13億66百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社では、引き続き、経営効率化の推進により、修繕費や設備投資の抑制、調達コストの低減が継続されるものと予想しておりますが、送配電設備の健全化の必要性のもと、計画的に経年劣化対策が実施されるものと思われまます。また、建築・道路関連事業においても、2020年の東京オリンピック開催に向け、整備計画が急ピッチで進められております。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため、生産体制の最適化の一環として、関東圏でのものづくり機能を当社八千代事業所に集約させるとともに、溶融亜鉛めっき設備など、生産設備の重点投資による生産効率化、ERP導入による経営効率化を進めており、業績の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,675,755	4,452,505
受取手形及び売掛金	4,415,498	4,146,177
電子記録債権	261,270	885,941
製品	1,122,255	1,287,973
仕掛品	2,044,905	1,635,483
原材料及び貯蔵品	604,574	658,192
繰延税金資産	100,397	595,233
その他	318,766	379,854
貸倒引当金	△991	△2,533
流動資産合計	13,542,433	14,038,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,982,840	7,147,766
減価償却累計額	△3,771,453	△3,901,325
建物(純額)	1,211,386	3,246,441
構築物	1,147,774	1,307,086
減価償却累計額	△967,158	△973,102
構築物(純額)	180,616	333,983
機械及び装置	6,029,258	7,428,967
減価償却累計額	△4,796,860	△4,817,239
機械及び装置(純額)	1,232,397	2,611,728
車両運搬具及び工具器具備品	822,769	805,398
減価償却累計額	△728,822	△704,428
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	93,946	100,969
土地	9,131,633	9,106,205
建設仮勘定	811,635	9,007
有形固定資産合計	12,661,616	15,408,335
無形固定資産	180,293	247,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,703	2,204,705
繰延税金資産	267,846	128,856
投資不動産	4,729,407	4,778,238
減価償却累計額	△1,433,290	△1,575,384
投資不動産(純額)	3,296,116	3,202,853
その他	375,725	379,229
貸倒引当金	△24,386	△20,190
投資その他の資産合計	5,712,005	5,895,454
固定資産合計	18,553,915	21,551,111
資産合計	32,096,348	35,589,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,170	2,546,520
電子記録債務	1,510,120	1,610,990
短期借入金	1,021,000	1,205,000
1年内返済予定の長期借入金	1,528,224	1,385,254
1年内償還予定の社債	80,000	770,000
未払費用	95,182	144,127
未払法人税等	62,454	109,484
未払消費税等	30,249	16,735
前受金	138,401	44,259
賞与引当金	214,772	229,675
役員賞与引当金	41,500	68,400
環境対策引当金	-	264,600
その他	1,963,323	4,025,175
流動負債合計	9,257,397	12,420,222
固定負債		
社債	1,570,000	950,000
長期借入金	2,070,060	3,507,308
再評価に係る繰延税金負債	2,052,330	2,052,330
役員退職慰労引当金	226,326	225,773
退職給付に係る負債	1,949,651	1,984,392
その他	491,754	526,162
固定負債合計	8,360,122	9,245,966
負債合計	17,617,520	21,666,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,322,049	8,450,940
自己株式	△76,994	△77,062
株主資本合計	9,875,763	9,004,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,582	858,441
土地再評価差額金	3,848,900	3,848,900
退職給付に係る調整累計額	△8,034	20,665
その他の包括利益累計額合計	4,429,448	4,728,008
非支配株主持分	173,616	191,156
純資産合計	14,478,828	13,923,751
負債純資産合計	32,096,348	35,589,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,907,118	18,239,846
売上原価	14,250,295	15,450,720
売上総利益	2,656,823	2,789,126
販売費及び一般管理費	2,159,028	2,156,786
営業利益	497,795	632,340
営業外収益		
受取利息	344	69
受取配当金	44,447	51,566
受取賃貸料	306,334	306,137
固定資産売却益	226	1,189
その他	20,697	22,917
営業外収益合計	372,049	381,880
営業外費用		
支払利息	62,946	60,860
社債利息	6,228	5,348
賃貸費用	211,212	202,768
借入手数料	73,427	18,831
支払保証料	12,783	12,165
その他	34,097	8,847
営業外費用合計	400,695	308,821
経常利益	469,149	705,398
特別利益		
固定資産売却益	69,317	-
特別利益合計	69,317	-
特別損失		
事業構造改善費用	116,073	1,339,183
環境対策費	-	428,100
特別損失合計	116,073	1,767,283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	422,393	△1,061,884
法人税、住民税及び事業税	126,887	149,521
法人税等調整額	12,721	△467,253
法人税等合計	139,608	△317,731
当期純利益又は当期純損失(△)	282,784	△744,153
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,796	10,276
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	287,581	△754,429

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	282,784	△744,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,623	277,598
退職給付に係る調整額	33,711	28,700
その他の包括利益合計	223,334	306,298
包括利益	506,119	△437,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,462	△455,869
非支配株主に係る包括利益	△343	18,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	9,120,206	△76,994	9,673,920
当期変動額					
剰余金の配当			△116,679		△116,679
親会社株主に帰属する当期純利益			287,581		287,581
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			30,941		30,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201,842	—	201,842
当期末残高	600,000	30,708	9,322,049	△76,994	9,875,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403,412	3,879,841	△41,745	4,241,508	175,105	14,090,534
当期変動額						
剰余金の配当						△116,679
親会社株主に帰属する当期純利益						287,581
自己株式の取得						—
土地再評価差額金の取崩						30,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,170	△30,941	33,711	187,940	△1,489	186,451
当期変動額合計	185,170	△30,941	33,711	187,940	△1,489	388,294
当期末残高	588,582	3,848,900	△8,034	4,429,448	173,616	14,478,828

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	9,322,049	△76,994	9,875,763
当期変動額					
剰余金の配当			△116,679		△116,679
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△754,429		△754,429
自己株式の取得				△68	△68
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△871,108	△68	△871,176
当期末残高	600,000	30,708	8,450,940	△77,062	9,004,586

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588,582	3,848,900	△8,034	4,429,448	173,616	14,478,828
当期変動額						
剰余金の配当						△116,679
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△754,429
自己株式の取得						△68
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,859	—	28,700	298,559	17,540	316,099
当期変動額合計	269,859	—	28,700	298,559	17,540	△555,076
当期末残高	858,441	3,848,900	20,665	4,728,008	191,156	13,923,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	422,393	△1,061,884
減価償却費	755,320	816,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△522	△2,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,692	14,902
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,740	26,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,843	76,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,669	△552
受取利息及び受取配当金	△44,791	△51,635
支払利息及び社債利息	69,175	66,209
受取賃貸料	△306,334	△306,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1
事業構造改善費用	116,073	1,339,183
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	264,600
売上債権の増減額 (△は増加)	321,860	△355,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,193	190,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△627,737	539,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,111	△42,191
前受金の増減額 (△は減少)	102,442	△94,141
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,312	△73,956
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,045	41,144
その他	△33,154	△33,780
小計	572,546	1,352,649
利息及び配当金の受取額	44,791	51,635
利息の支払額	△70,193	△69,718
賃貸料の受取額	306,334	306,137
事業構造改善費用の支払額	-	△248,666
法人税等の支払額	△137,274	△101,666
法人税等の還付額	1,597	14,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,801	1,305,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,752	△12,950
定期預金の払戻による収入	6,946	-
投資有価証券の取得による支出	△4,259	△4,442
投資有価証券の売却による収入	96	2
有形固定資産の取得による支出	△1,003,275	△2,758,397
有形固定資産の売却による収入	120,486	3,301
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,495,245	-
無形固定資産の取得による支出	△23,484	△114,444
その他	△80,502	△12,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,497	△2,899,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△249,000	184,000
長期借入れによる収入	300,000	2,910,000
長期借入金の返済による支出	△542,104	△1,615,722
社債の発行による収入	635,121	147,436
社債の償還による支出	△516,000	△80,000
自己株式の取得による支出	-	△68
配当金の支払額	△116,679	△116,679
非支配株主への配当金の支払額	△1,146	△475
その他	△42,982	△62,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,789	1,366,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684,509	△228,050
現金及び現金同等物の期首残高	3,697,667	4,382,176
現金及び現金同等物の期末残高	4,382,176	4,154,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、磚子及び樹脂製品等を製作・販売する「磚子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	磚子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,290,590	4,163,380	2,453,148	16,907,118	—	16,907,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,324	451,779	49,514	578,617	△578,617	—
計	10,367,914	4,615,159	2,502,662	17,485,736	△578,617	16,907,118
セグメント利益	811,171	161,414	82,336	1,054,922	△557,127	497,795
セグメント資産	15,291,145	4,386,298	2,117,947	21,795,392	10,300,956	32,096,348
その他の項目						
減価償却費	401,408	144,802	28,874	575,086	180,234	755,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,358,299	226,800	19,830	1,604,930	75,600	1,680,531

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△557,127千円は、セグメント間取引消去127,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△684,978千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,300,956千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等あります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,600千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,660,027	5,009,766	2,570,052	18,239,846	—	18,239,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,039	294,660	124,448	605,149	△605,149	—
計	10,846,067	5,304,427	2,694,501	18,844,996	△605,149	18,239,846
セグメント利益	903,335	182,197	112,118	1,197,651	△565,311	632,340
セグメント資産	16,155,365	6,142,978	2,314,649	24,612,993	10,976,947	35,589,940
その他の項目						
減価償却費	406,176	182,209	31,399	619,785	196,341	816,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,858,352	77,386	11,652	2,947,391	584,967	3,532,359

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△565,311千円は、セグメント間取引消去125,399千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690,710千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,976,947千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等あります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	12,260.27円	11,769.68円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	246.47円	△646.59円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	287,581	△754,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	287,581	△754,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,794	1,166,787

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,478,828	13,923,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	173,616	191,156
(うち非支配株主持分(千円))	(173,616)	(191,156)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,305,212	13,732,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,166,794	1,166,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。